

# 財務諸表

## 貸借対照表(資産勘定)

単位:百万円

科 目	平成19年度 (平成20年3月末)	平成20年度 (平成21年3月末)	平成21年度 (平成22年3月末)
【資産の部】			
現 金	3,366	3,168	3,671
預 け 金	58,377	52,953	49,484
金 銭 の 信 託	500	500	500
有 価 証 券	94,714	97,504	103,607
国 債	14,278	15,038	15,400
地 方 債	5,522	5,084	7,731
社 債	37,379	42,837	47,496
株 式	487	788	593
そ の 他 の 証 券	37,046	33,755	32,384
貸 出 金	68,154	71,266	70,486
割 引 手 形	4,183	3,363	2,886
手 形 貸 付	12,118	11,491	10,186
証 書 貸 付	50,874	55,249	56,310
当 座 貸 越	978	1,161	1,103
そ の 他 の 資 産	1,589	1,550	1,939
未 決 済 為 替 貸	59	51	51
信 金 中 金 出 資 金	312	312	752
前 払 費 用	48	45	41
未 収 収 益	787	760	759
そ の 他 の 資 産	380	380	334
有 形 固 定 資 産	2,761	2,625	2,509
建 物	993	980	943
土 地	1,386	1,386	1,386
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	381	258	179
無 形 固 定 資 産	191	169	124
ソ フ ト ウ ェ ア	181	159	114
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10	10	10
繰 延 税 金 資 産	813	1,045	395
債 務 保 証 見 返	82	69	56
貸 倒 引 当 金	△686	△909	△943
(うち個別貸倒引当金)	(△650)	(△891)	(△928)
資 産 の 部 合 計	229,864	229,943	231,832

## 貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科 目	平成19年度 (平成20年3月末)	平成20年度 (平成21年3月末)	平成21年度 (平成22年3月末)
<b>【負債の部】</b>			
預 金 積 金	214,864	217,295	217,355
当 座 預 金	9,263	9,545	8,511
普 通 預 金	53,292	52,949	52,013
貯 蓄 預 金	2,243	2,036	1,873
通 知 預 金	178	389	418
定 期 預 金	132,922	135,556	137,883
定 期 積 金	15,890	15,887	15,890
そ の 他 の 預 金	1,072	931	765
そ の 他 負 債	873	896	915
未 決 済 為 替 借	92	83	76
未 払 費 用	356	466	476
給 付 補 て ん 備 金	21	44	68
未 払 法 人 税 等	42	4	13
前 受 収 益	78	75	72
払 戻 未 済 金	-	2	4
払 戻 未 済 持 分	2	-	-
職 員 預 り 金	121	113	117
そ の 他 の 負 債	157	105	87
賞 与 引 当 金	78	66	71
退 職 給 付 引 当 金	415	385	383
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141	49	62
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3	1	3
偶 発 損 失 引 当 金	0	10	15
債 務 保 証	82	69	56
負 債 の 部 合 計	216,458	218,774	218,864
<b>【純資産の部】</b>			
出 資 金	416	416	415
普 通 出 資 金	416	416	415
利 益 剰 余 金	13,967	12,303	12,651
利 益 準 備 金	416	416	416
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,550	11,886	12,235
特 別 積 立 金	12,925	12,925	11,425
(うち経営安定化積立金)	(3,000)	(3,000)	(1,500)
(うち退職給与積立金)	(300)	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	625	△1,038	810
(△は当期未処理損失金)			
会 員 勘 定 合 計	14,383	12,719	13,067
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△977	△1,550	△99
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△977	△1,550	△99
純 資 産 の 部 合 計	13,406	11,168	12,968
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	229,864	229,943	231,832

## 【注】

計数のない項目は-(バー)で表示しております。

## 財務諸表

## 損益計算書

単位:千円

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	4,260,367	3,787,462	4,032,709
資金運用収益	3,677,519	3,423,719	3,315,547
貸出金利息	1,417,528	1,418,610	1,428,876
預け金利息	358,089	414,386	353,973
有価証券利息配当金	1,889,387	1,578,203	1,532,687
その他の受入利息	12,513	12,518	10
役務取引等収益	262,482	242,338	239,627
受入為替手数料	187,235	174,558	174,008
その他の役務収益	75,246	67,779	65,618
その他業務収益	293,849	79,086	355,194
国債等債券売却益	290,683	67,286	348,100
その他の業務収益	3,165	11,800	7,093
その他経常収益	26,516	42,317	122,340
株式等売却益	191	15,791	96,894
金銭の信託運用益	9,521	9,494	9,494
その他の経常収益	16,804	17,031	15,951
経常費用	4,182,518	5,452,323	3,660,252
資金調達費用	607,235	655,521	532,274
預金利息	586,320	619,103	486,347
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218	44,705
その他の支払利息	1,346	1,198	1,222
役務取引等費用	116,601	111,985	96,315
支払為替手数料	72,437	68,434	57,671
その他の役務費用	44,163	43,550	38,643
その他業務費用	384,292	1,258,318	150,049
国債等債券売却損	134,511	92,000	149,978
国債等債券償却	249,700	1,166,280	—
その他の業務費用	80	37	71
経費	2,966,930	2,889,842	2,809,376
人件費	1,906,458	1,795,367	1,782,107
物件費	1,012,309	1,049,144	981,607
税金	48,163	45,329	45,660
その他経常費用	107,458	536,656	72,237
貸倒引当金繰入額	—	230,621	41,365
貸出金償却	792	—	—
株式等売却損	102,598	—	1,982
株式等償却	—	291,146	—
その他の経常費用	4,067	14,888	28,889
経常利益(△は経常損失)	77,849	△1,664,861	372,457
特別利益	504,238	2,598	156
固定資産処分益	105	252	—
貸倒引当金戻入益	356,457	—	—
償却債権取立益	201	181	156
その他の特別利益	147,474	2,164	—

## 損益計算書

単位:千円

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特 別 損 失	154,797	11,861	440
固定資産処分損	29,729	11,861	440
その他の特別損失	125,068	—	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	427,289	△1,674,124	372,173
法人税、住民税及び事業税	83,688	2,770	12,944
法人税等還付額	—	31,388	—
法人税等調整額	105,436	2,106	△6,143
法人税等合計	189,125	△26,512	6,800
当期純利益(△は当期純損失)	238,164	△1,647,611	365,372
前期繰越金	387,459	609,214	445,071
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396	810,444

## 【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 ②子会社との取引による収益総額 5,166千円  
 ③子会社との取引による費用総額 50,511千円  
 ④出資1口当たりの当期純利益金額 439円01銭

## 剰余金処分計算書

単位:千円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396	810,444
当期末処理損失金	—	1,038,396	—
特別積立金取崩額	300,284	1,500,000	—
(退職給与積立金)	300,284	—	—
(経営安定化積立金)	—	1,500,000	—
剰余金処分額	316,693	16,531	16,420
利益準備金	—	—	—
普通出資に対する配当金(年4%)	16,409	16,531	16,420
特別積立金	300,284	—	—
次期繰越金	609,214	445,071	794,023

平成19年度～21年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、公認会計士 一柳守央氏及び公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月21日 愛知信用金庫 理事長



# 財務諸表

## 貸借対照表の注記

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 【追加情報】  
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
- 3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物…10年～47年 ●その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 【数理計算上の差異】各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額         | 1,253,450百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,662,844百万円 |
| 差引額            | △409,394百万円  |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.2180%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 【追加情報】  
当金庫は平成21年11月に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しました。なお、当該移行による損益の影響は軽微です。
- 【会計方針の変更】  
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 197百万円
- 14 子会社等の株式総額 10百万円
- 15 子会社等に対する金銭債務総額 23百万円
- 16 有形固定資産の減価償却累計額 2,573百万円

- 17 貸出金のうち、破綻先債権額は311百万円、延滞債権額は4,179百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 18 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 19 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 20 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,490百万円であり、なお、17から20に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 21 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,886百万円であり、
- 22 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |      |        |
|-------------|------|--------|
| 担保に供している資産  | 有価証券 | 815百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金   | 321百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。
- 23 出資1口当たりの純資産額 15,606円99銭
- 24 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (a) 金利リスクの管理
- 当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には、企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。
- (b) 為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ベースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。
- (c) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
- このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
- これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、資産及び負債の総合管理を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 25 金融商品の時価等に関する事項



平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預け金	49,484	49,824	340
② 有価証券			
満期保有目的の債券	24,054	19,073	△4,981
その他有価証券	79,518	79,518	—
③ 貸出金(*1)	70,486		
貸倒引当金(*2)	△943		
	69,543	70,018	475
金融資産計	222,599	218,433	△4,166
① 預金積金	217,355	218,336	981
金融負債計	217,355	218,336	981

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【金融商品の時価等の算定方法】

●金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動金利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は191百万円増加、「繰延税金資産」は58百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は132百万円増加しております。

変動金利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動金利付国債の価格については、理論価格をもって評価しています。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロア価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出し、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	23
組合出資金(*2)	1
合 計	34

(\*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	34,300	10,020	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	300	1,001	3,399	19,353
その他有価証券のうち満期があるもの	8,867	34,888	28,150	4,494
貸出金(*)	20,771	21,863	14,026	11,376
合 計	64,238	67,772	45,576	35,224

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めていません。

●預金積金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	171,220	46,133	—	—
合 計	171,220	46,133	—	—

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,001	1,122	121
	その他	2,700	2,722	22
	小 計	3,701	3,845	144
時価が貸借対照表計上額を越えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	20,353	15,227	△5,126
	小 計	20,353	15,227	△5,126
合 計		24,054	19,073	△4,981

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	66	56	10
	債 券	56,799	55,625	1,174
	国債	12,714	12,425	288
	地方債	3,855	3,787	67
	短期社債	—	—	—
時価が取得原価を越えないもの	社債	40,229	39,412	817
	その他	3,269	2,889	380
	小 計	60,135	58,570	1,564
	株 式	494	592	△97
	債 券	12,828	12,989	△161
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	国債	2,685	2,696	△10
	地方債	3,876	3,894	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	6,266	6,399	△133
	その他	6,061	7,509	△1,448
	小 計	19,384	21,091	△1,707
合 計		79,519	79,662	△143

27 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	909	96	1
債 券	8,063	244	149
国債	5,365	162	—
地方債	1,793	62	—
短期社債	—	—	—
社債	904	19	149
その他	352	103	—
合 計	9,325	445	151

28 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

29 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を越えないもの
500	500	—	—	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を越えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

30 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,817百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,650百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	481
貸倒引当金	191
退職給付引当金	111
その他有価証券評価差額金	43
減価償却費	38
その他	99
繰延税金資産小計	966
評価性引当額	△557
繰延税金資産合計	408
繰延税金負債	
前払年金費用	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	395